

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第93期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	7,345,960	6,006,526	6,577,121	6,283,502	6,238,336
経常利益又は経常損失() (千円)	300,642	64,895	47,573	58,761	53,771
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,284,473	24,535	51,340	57,994	47,364
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,321,658	2,394,398	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (株)	58,643,375	62,280,394	62,280,394	62,280,394	62,280,394
純資産額 (千円)	1,547,229	1,675,217	1,760,462	1,779,546	1,843,798
総資産額 (千円)	4,644,061	4,563,453	4,924,398	5,407,255	5,403,844
1株当たり純資産額 (円)	26.42	26.94	28.31	28.62	29.65
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	21.93	0.41	0.83	0.93	0.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	36.7	35.7	32.9	34.1
自己資本利益率 (%)	83.0	1.5	3.0	3.3	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	36.1	36.6	47.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,381	216,241	130,629	175,206	104,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,634	32,620	184,142	122,725	150,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,983	205,983	371,215	464,688	18,036
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	637,799	680,677	998,435	1,515,555	1,451,597
従業員数 (名)	188	168	154	145	130
(外、平均臨時雇用者数) (人)	{ - }	{ - }	{ - }	{ - }	{ - }

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第89期及び第90期においては1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第91期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期及び第93期においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和20年3月 大阪海運株式会社を設立、港湾運送事業、貨物自動車業、通関業等を開始。
 昭和22年3月 現神戸支店を設置。
 昭和23年4月 現東京営業所を設置。
 昭和32年12月 現名古屋支店を設置。
 昭和36年2月 関西運送株式会社を吸収合併。
 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
 昭和37年1月 商号を大阪海運株式会社より株式会社大運へ変更。
 昭和38年10月 大阪堺倉庫竣工。
 昭和52年2月 本店の所在地を現在地に移転。
 昭和59年11月 大阪南港雑貨センターを設置。
 昭和63年11月 六甲物流センター竣工。
 昭和63年11月 神戸支店を現在地に移転。
 平成2年11月 大阪南港物流センターを設置。
 平成19年4月 関西商運株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の事業目的は記載されているとおりであります。現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業別	事業内容
港湾運送事業	一般港湾荷役事業	港湾運送事業法による無限定業者として、貨物の船積み、陸揚げのための貨物の運送及び荷捌きを一貫引き受けして行う業務
	港湾荷役事業	船会社、荷主、元請港運事業者の委託を受け、沿岸荷役(無限定)を行う業務
	通関業	通関業法に基づく輸出入貨物の通関手続業務
	倉庫業	倉庫業法に基づく普通倉庫の保管、荷役業務
自動車運送事業	一般区域貨物自動車運送事業	大小各型トラックによる一般陸運貨物の現地運送並びに集配業務 長距離貨物輸送業務及び隔地間連絡輸送業務 国際海上コンテナ貨物の内陸輸送業務
その他	損害保険代理業	自動車、火災、傷害及び、海上等の各種損害保険の代理店業務

4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないので、連結財務諸表は作成していません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成25年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
130	39.8	12.2	4,589

従業員数は、退職による減員を効率化により採用を抑えているため、前期比15人、10.3%減少しております。

報告セグメント	従業員数(人)
港湾運送事業	103
自動車運送事業	22
その他	1
全社(共通)	4
合計	130

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本港湾労働組合関西地方阪神支部に加盟しております。平成25年3月31日現在の組合員数は97名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、世界的な景気の減速や長期に亘る円高水準の定着、また近隣諸国との緊張関係等により弱含みで推移していましたが、昨年末に発足した新政権による金融緩和等各種政策により、円高是正による輸出環境の改善および株価の上昇が見られ、それらを一因として、国内景気は次第に回復の兆しを見せております。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの大幅な物流コストの見直しにより、低価格化競争が続いております。併せて、リードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ、再燃した原油・原材料の高騰等、厳しい企業環境にさらされている状況にあります。

このような状況の中、当社は3期前から施設、人件費等固定費の大幅な削減を実行して損益分岐点を下げ、3期連続の営業赤字から3期連続の営業黒字へと企業の収益体質を転換することができました。

当社の当期業績は、輸出の落ち込みを輸入でカバーする等の動きにより、第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）までは前年同期比増収増益で堅調に推移してきました。しかしながら、1、2月の日本の正月、中国の旧正月に起因する荷動きの停滞に加え、円安が進行したにもかかわらず輸出が伸び悩み、第4四半期会計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）の営業収入は、前年同期比4.9%の1,418,414千円となり、通期の営業収入は前期比45,165千円（0.7%）の6,238,336千円となりました。

営業外収益は50,395千円を計上しました。その内訳は、受取配当金13,286千円、受取手数料8,817千円、受取家賃6,997千円等であります。営業外費用は65,105千円を計上しました。その主要な内訳は支払利息53,927千円、為替差損7,594千円等であります。為替差損は主に当社の海外代理店に対する米ドル建債務の円安による評価損で発生しました。

以上の結果、営業利益は前期比5,059千円（6.9%）の68,481千円となりました。経常利益は前期比4,990千円（8.5%）の53,771千円となりました。当期純利益は前期比10,629千円（18.3%）の47,364千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、前期比+0.4%の5,929,925千円で、95.1%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、前期比4.0%の391,057千円を計上しました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、前期比18.6%の298,015千円で、4.7%を占めております。セグメント損失は、前期比50,190千円の23,956千円を計上しました。

その他

その他におきましては、営業収入は、前期比+2.4%の10,395千円で、0.2%を占めております。セグメント利益は、前期比+6.4%の10,263千円を計上しました。

・次期の見通し

当期は前期比若干の減収、減益となりましたが、時期はまだ不透明な要素は多いものの、景気回復に伴う荷動きの増加が期待されます。当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、中長期計画の基本方針に基づく営業拡大を目標に、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

（２）キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により104,494千円、投資活動により 150,416千円、財務活動により 18,036千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比63,958千円の1,451,597千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

104,494千円（前期は175,206千円）でありました。これは、売上債権の減少101,658千円等が主な要因となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

150,416千円（前期は 122,725千円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出58,119千円、投資有価証券の取得による支出50,223千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

18,036千円（前期は464,688千円）となりました。これは、社債の発行による収入410,535千円、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出813,367千円等に起因するものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。平成23年3月期において黒字転換し、今期で3期連続黒字を計上できたものの、繰越損失があり、期末配当については見送らせていただくことといたしました。平成26年3月期の配当も同様に厳しい状況ではありますが、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

2 【生産、受注及び取扱の状況】

(1)生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2)受注実績

当社は受注から役務の提供までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3)取扱実績

当事業年度における取扱実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前事業年度比(%)
港湾運送事業	5,929,925	+0.4
自動車運送事業	298,015	18.6
その他	10,395	+2.4
合計	6,238,336	0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失を計画的に解消できるよう、中長期的な経営戦略を骨子にして細部を具体化させながら遂行いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

当業界における海上運賃・関税等の一時立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税・消費税をサービスの一環として、一時的に立替払いを行うことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあり、また、消費税の税率変更により消費税の立替払いが急増するリスクがあります。

これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・後発事象の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わねばなりません。経営陣は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象に関わる見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期営業収入は、前期比 45,166千円、(0.7%)の6,238,336千円となり、営業利益68,481千円、経常利益53,771千円、当期純利益47,364千円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化及び海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増加、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,137,544千円となりました。前事業年度末比124,946千円(3.8%)減少しております。これは営業未収入金の減少91,938千円、現金及び預金の減少35,958千円等によるものです。営業未収入金の減少は3月の営業収入が前事業年度同月比 8.3%減少したこと等に起因しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,257,569千円となりました。前事業年度末比116,701千円(5.5%)増加しております。これはソフトウェア仮勘定の増加85,700千円、投資有価証券の増加67,168千円、車両運搬具(純額)の減少32,088千円等によるものです。ソフトウェア仮勘定は検収前の新規システムのソフトウェアです。

投資有価証券の増加は主に株価の上昇によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は2,094,795千円となりました。前事業年度末比5,337千円(0.3%)増加しております。これは1年内償還予定の社債の増加92,100千円、短期借入金の増加90,600千円、1年内返済予定の長期借入金の減少76,742千円、預り金の減少36,183千円、営業未払金の減少35,545千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,465,251千円となりました。前事業年度末比73,000千円(4.8%)減少しております。これは長期借入金の減少386,625千円、社債の増加296,850千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,843,798千円となりました。前事業年度末比64,251千円(3.6%)増加しております。これは繰越利益剰余金の増加47,364千円、その他有価証券評価差額金の増加16,944千円等によるものです。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュフローにつきましては、営業活動により104,494千円、投資活動により150,416千円、財務活動により18,036千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比63,958千円の1,451,597千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年における当業界の事業環境の変化を鑑みると、当社を取り巻く状況は更に厳しさを増すことが予想されます。当社といたしましては、如何なる状況においても対応可能な企業体制の確立とそれを担う人材の育成が急務になっております。

収入計画の完全実施と経費の更なる削減、また株主と連携した施策の実行による安定収益の確保と経営の効率化を図ります。また安定した経営基盤を確立し、安定した配当を出来るように注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1)港湾運送事業

当期の設備投資の主なものは、建物改修工事7,150千円及びフォークリフトの購入2,100千円及び電話交換設備の購入3,300千円であります。

(2)自動車運送事業

当期の設備投資の主なものは、トラクターヘッドの購入3,000千円であります。

(3)その他

当期の設備投資及び設備の売却又は除去はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	リース資 産		合計
本社 (大阪市西区)	港湾運送事業 その他	事務所 設備	500	452	-	4,183	2,359	7,494	26
神戸支店 六甲物流セン ター 神戸六甲フレ ートステーション (神戸市東灘区)	港湾運送事業	保税上 屋設備 ・土地 他	90,360	2,896	573,132 (4,904)	609	4,007	671,006	8
名古屋支店 (名古屋市中区)	港湾運送事業	事務設 備	0	299	-	29	2,511	2,840	13
国内本部 (大阪市住之江 区)	自動車運送 事業	トレ ー ラー・ シャ シー他	-	29,975	-	18	2,371	32,366	22
南港雑貨セン ター (大阪市住之江 区)	港湾運送事業	フォ ーク リフト他	2	134	-	417	-	554	1
堺営業所 (堺市)	港湾運送事業	倉庫上 屋他	24,057	0	-	139	-	24,196	
東京営業所 (東京都港区)	港湾運送事業	-	-	-	-	8	310	318	3
弁天営業所 (大阪市港区)	港湾運送事業	保税上 屋設備 ・ フォ ーク リフト他	34,131	34,163		5,213	17,969	94,528	54
上海事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	54,978	-	-	-	-	54,978	1
青島事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	-	-	-	-	-	-	2

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社のリース資産 2,359千円には無形固定資産(基幹業務システム) 1,944千円が含まれております。

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
各事業所分を一括して契約 してあるため一括表示して おります。	港湾輸送事業・自動車 運送事業・その他	N E C 製等コン ピュータ等及びソフ トウェア	8,359	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在、実施中のもの並びに計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月26日(注)1		58,643,375		2,321,658	911,459	241,563
平成21年12月22日(注)2	3,637,019	62,280,394	72,740	2,394,398	72,740	314,304

(注) 1 平成20年6月26日開催の第88期定時株主総会の特別決議に基づき、平成20年6月26日に資本準備金911,459千円を取り崩して、欠損補填及び配当原資に充当いたしました。

2 平成21年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月22日に1株につき0.2株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額：1株当たり40円、資本組入額：1株当たり20円)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	24	41	4	2	4,030	4,107	-
所有株式数(単元)	-	1,104	2,920	2,202	411	5	54,670	61,312	968,394
所有株式数の割合(%)	-	1.80	4.76	3.59	0.67	0.01	89.17	100.00	-

(注) 1 自己株式96,848株は「個人その他」に96単元及び「単元未満株式の状況」に848株含まれております。
2 「その他の法人」証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	5,645	9.08
大運従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	2,172	3.49
藤本弘和	大阪府吹田市	2,053	3.30
柴田剛志	千葉県市川市	1,365	2.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	785	1.26
加藤清行	愛媛県新居浜市	700	1.13
澤吉修	大阪府高槻市	618	0.99
赤瀬弘	香川県丸亀市	573	0.92
岩本幸一	千葉県浦安市	566	0.91
吉澤英雄	茨城県水戸市	565	0.91
計		15,045	24.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,216,000	61,216	-
単元未満株式	普通株式 968,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,216	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式848株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 一丁目10番10号	96,000	-	96,000	0.15
計	-	96,000	-	96,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,720	87
当期間における取得自己株式	880	31

(注) 当期間における取得株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式所有株主からの売却依頼)	904	30		
保有自己株式数	96,848	-	97,728	-

(注) 当期間における取得株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境には引き続き厳しいものがあり、平成25年3月期の期末配当については、見送らせていただくこととしました。また、単年度では黒字を予想しているものの、繰越損失があり、平成26年3月期の配当も厳しい状況であります。将来的には安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	82	73	45	44	43
最低(円)	24	29	20	23	22

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	24	26	31	37	40	43
最低(円)	22	23	24	30	32	33

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 健一	昭和23年7月24日生	昭和49年5月 平成7年10月 平成8年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月	当社入社 営業三部開発兼企画室課長 営業三部開発兼企画室次長 管理部部長兼企画室室長 取締役企画室室長就任 常務取締役企画室室長就任 代表取締役専務営業本部長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	132
代表取締役 専務	統括本部長	中村 修二	昭和24年7月15日生	昭和47年10月 昭和63年1月 平成10年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役営業副本部長就任 当社代表取締役専務統括本部長就任(現)	(注)3	176
常務取締役	営業本部長	小橋 昭次	昭和28年9月6日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 営業三部開発課課長 輸入部部長 執行役員東京営業所長 取締役営業本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)4	120
取締役	営業業務 本部長	中山 幸典	昭和26年1月18日生	昭和48年4月 昭和63年1月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 当社取締役港運事業部担当就任 当社取締役営業業務本部長就任(現)	(注)3	75
取締役 (社外)		藤本 和彦	昭和44年5月30日生	平成7年1月 平成15年4月 平成21年6月	阪神メンテナンス株式会社専務取締役就任(現) 株式会社神陸コンテナ輸送代表取締役就任(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	管理本部長	吉野 弘一	昭和27年11月8日生	昭和50年3月 昭和63年1月 平成19年4月 平成23年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社移籍入社 当社移籍入社 執行役員管理副本部長 当社取締役管理本部長就任(現)	(注)4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村田 昭	昭和23年4月14日生	昭和44年10月 平成12年7月 平成19年4月 平成22年2月 平成22年6月	当社入社 神戸支店長 執行役員大阪通関部長 執行役員営業業務副本部長 当社監査役就任(現)	(注)5	33
監査役		村山 修	昭和12年9月10日生	昭和34年6月 昭和40年6月 昭和40年6月 昭和63年1月 平成6年4月 平成6年6月 平成6年10月 平成8年6月 平成16年6月 平成24年6月	当社入社 企業分離による退社 大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 当社非常勤監査役就任(現) ケイエスエス株式会社代表取締役 就任 関西商運株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 ケイエスエス株式会社取締役就任 (現)	(注)6	480
監査役		岩上 順	昭和27年8月18日生	昭和62年3月 平成元年7月 平成19年6月	新和監査法人(現:あずさ監査法人)入社 ファーサイト公認会計士事務所を 開業 ファーサイト公認会計士事務所所 長に就任(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注)6	-
計							1,093

- (注) 1 取締役 藤本和彦氏は、社外取締役であります。
2 監査役 村山修、岩上順の両氏は、社外監査役であります。
3 平成24年6月28日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
4 平成25年6月27日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
5 平成22年6月25日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
6 平成23年6月27日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社外取締役及び複数の社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化、労使協議による経営委員会の設置により会社経営の透明性を高め、株主の視点に立った施策の実施に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、物流業者という事業の性格及び組織の規模から本報告書提出日現在、取締役を5名、社外取締役1名とし監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、迅速な経営判断と相互監視及び適正な監査を行なう体制を敷いております。

当社の内部統制システムとしましては、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、会社の経営・業務の監視を強め、経営委員会の設置により労使一体となった監視体制の中で更なる企業経営の透明性の確保を目指しております。

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力からの不当な要求にたいしては、毅然とした態度で対応いたします。

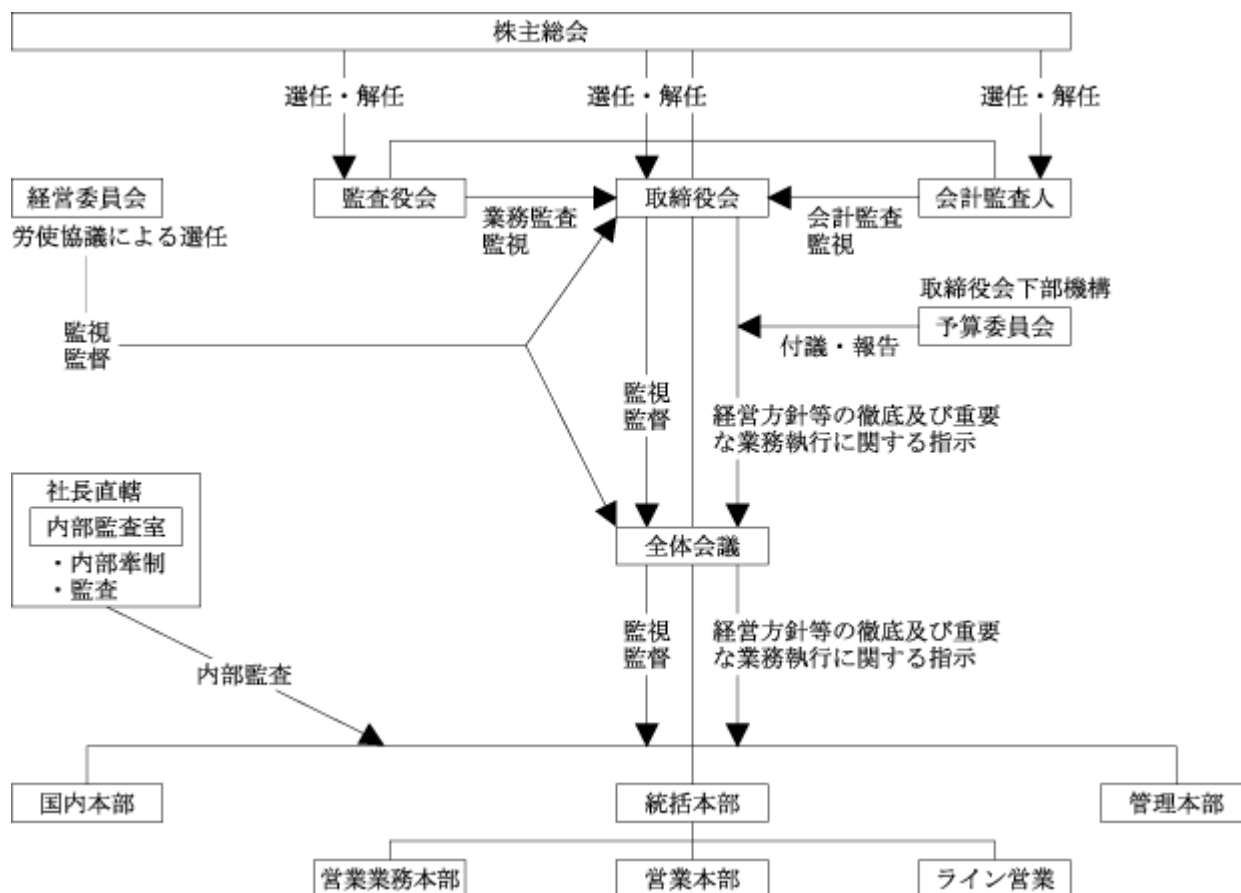
反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の一つとして位置付け、管理部を対応統括部署とし、全社に周知徹底いたします。

詳細な社内ルールにつきましては、今後さらに整備していく意向であります。

当社のリスク管理体制は、会社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合には迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、事故防止対策会議を開催し、当社のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、随時当社顧問弁護士に相談し指導を受けております。

会社の機関等の関連図

(平成25年 6月27日現在)



内部監査及び監査役監査

平成17年6月に内部監査機関として、社長直轄の内部監査室を設置し、その監査内容を監査役会及び会計監査人に報告することにいたしました。内部監査室は、当社内部監査規程に基づき、当社の定款、業務規程及び社内規程等に違反する行為がないか監査を行い、各部門に対する内部牽制体制を確立し、内部統制の充実を図るものであります。本報告書提出日現在、内部監査室の人員は3名であります。

監査役会の監査は、当社監査役会監査規程に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたします。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討いたします。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待しております。

藤本和彦取締役（社外取締役）は、阪神メンテナンス株式会社の専務取締役及び株式会社神陸コンテナ輸送の代表取締役であり、運送業者としての専門的見地から職務を執行しております。同社と当社の間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

村山修監査役（社外監査役）は、ケイエスエス株式会社の取締役であり、港運業者としての専門的見地から指導、助言を行っております。同社と当社の間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

岩上順監査役（社外監査役）は、ファーサイト公認会計士事務所所長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。また、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反のおそれがないものと判断しております。

なお、いずれの取引も一般の取引条件と同様のものであり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況等を取締役会において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認し、相互連携を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストックオプション (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	30,960	30,960				5
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	4,200				1
社外役員	4,800	4,800				3

(注) 当期支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の決定に関する事項

当社は、定款において取締役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨規程しております。

平成18年6月13日開催の第86期定時株主総会において以下の通り決議しております。

取締役の報酬額（総額） 月額1,500万円以内

監査役の報酬額（総額） 月額300万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	5,410	5,410	31		
非上場株式以外の株式	570,950	632,754	12,781		

会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約をしております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

上田 勝久

奥村 隆志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名

その他 1 名

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	-	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会の決議に基づき、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

当事業年度において、監査報酬の決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,074,655	2 2,038,697
受取手形	1 8,763	1 6,107
営業未収入金	776,826	684,888
有価証券	10,494	10,494
前払費用	25,468	23,509
短期貸付金	4,000	-
未収消費税等	19,423	20,409
未収入金	9,817	7,567
立替金	344,212	354,060
貸倒引当金	11,172	8,190
流動資産合計	3,262,490	3,137,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	847,727	849,677
減価償却累計額	635,445	648,198
建物（純額）	2 212,281	2 201,478
構築物	26,284	26,284
減価償却累計額	23,572	23,732
構築物（純額）	2,712	2,552
機械及び装置	108,143	103,779
減価償却累計額	82,388	84,665
機械及び装置（純額）	2 25,754	2 19,114
車両運搬具	745,599	721,571
減価償却累計額	664,703	672,763
車両運搬具（純額）	2 80,896	2 48,808
工具、器具及び備品	122,339	124,897
減価償却累計額	111,614	114,278
工具、器具及び備品（純額）	10,724	10,619
リース資産	62,886	65,385
減価償却累計額	25,947	37,801
リース資産（純額）	36,938	27,584
土地	2 576,183	2 576,183
建設仮勘定	-	4,500
有形固定資産合計	945,491	890,841
無形固定資産		
のれん	418,965	391,034
ソフトウェア	1,544	11,319
ソフトウェア仮勘定	-	85,700
電信電話専用施設利用権	155	130
電話加入権	4,188	4,188
リース資産	9,932	1,944
無形固定資産合計	434,786	494,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 602,125	2 669,293
出資金	12,488	7,728
長期貸付金	90,518	85,000
破産更生債権等	38,794	29,628
長期前払費用	306	7,079
固定化営業債権	244,182	255,303
差入保証金	92,633	99,194
貸倒引当金	320,457	280,815
投資その他の資産合計	760,590	872,412
固定資産合計	2,140,868	2,257,569
繰延資産		
株式交付費	3,896	-
社債発行費	-	8,730
繰延資産合計	3,896	8,730
資産合計	5,407,255	5,403,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 55,264	1 47,874
営業未払金	515,251	479,705
短期借入金	2 558,000	2 648,600
1年内償還予定の社債	-	92,100
1年内返済予定の長期借入金	2 682,319	2 605,577
リース債務	20,468	32,047
未払金	2 92,701	2 75,842
未払費用	26,172	26,667
未払法人税等	12,000	13,682
預り金	67,610	31,427
賞与引当金	33,800	34,453
その他	1 25,870	1 6,817
流動負債合計	2,089,457	2,094,795
固定負債		
社債	-	296,850
長期借入金	2 1,274,600	2 887,975
リース債務	31,786	76,367
退職給付引当金	187,569	175,572
長期未払金	2 20,496	2 9,713
その他	23,798	18,773
固定負債合計	1,538,251	1,465,251
負債合計	3,627,709	3,560,046

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,534	433,466
資本剰余金合計	747,838	747,771
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,199,674	1,152,310
利益剰余金合計	1,193,818	1,146,454
自己株式	10,381	10,371
株主資本合計	1,938,037	1,985,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,490	141,545
評価・換算差額等合計	158,490	141,545
純資産合計	1,779,546	1,843,798
負債純資産合計	5,407,255	5,403,844

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入	6,283,502	6,238,336
営業原価	5,840,179	5,860,971
営業総利益	443,322	377,364
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,899	39,960
従業員給料	74,677	74,674
賞与引当金繰入額	5,602	5,195
退職給付費用	4,257	2,867
福利厚生費	31,336	37,858
賃借料	51,774	29,756
租税公課	16,483	11,975
貸倒引当金繰入額	5,679	20,814
減価償却費	12,137	11,339
交際費	1,850	1,138
のれん償却額	27,931	27,931
その他	97,152	87,003
販売費及び一般管理費合計	369,781	308,882
営業利益	73,541	68,481
営業外収益		
受取利息	344	211
受取配当金	13,073	13,286
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	1,950	1,950
受取手数料	3,724	8,817
受取家賃	8,649	6,997
雑収入	10,125	14,332
営業外収益合計	42,668	50,395
営業外費用		
支払利息	54,825	53,927
社債利息	-	958
貸倒引当金繰入額	2,117	1,844
為替差損	357	7,594
雑損失	147	781
営業外費用合計	57,448	65,105
経常利益	58,761	53,771
特別利益		
固定資産売却益	1,599	2,959
投資有価証券売却益	16,730	-
特別利益合計	18,330	2,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 50	2 448
固定資産除却損	3 82	3 255
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	6,859	-
和解金	5,760	-
特別損失合計	12,753	703
税引前当期純利益	64,338	56,027
法人税、住民税及び事業税	6,344	8,663
法人税等合計	6,344	8,663
当期純利益	57,994	47,364

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係下払費							
1		3,807,920			3,979,376		
2		363,535			305,836		
3		3,462			-		
4		48,245			52,535		
5		73,822	4,296,985	73.6	12,346	4,350,094	74.2
作業運送費							
1		356,655			363,328		
2		67,209			79,414		
3		14,704			15,359		
4		18,460			20,792		
5		68,358			64,997		
6		63,056			62,174		
7		77,109			59,676		
8		84,266			68,532		
9		74,184	824,006	14.1	73,547	807,821	13.8
業務営業費							
1		257,656			273,039		
2		60,374			59,630		
3		13,493			13,898		
4		16,239			17,646		
5		16,163			16,927		
6		65,918			67,166		
7		289,341	719,187	12.3	254,745	703,055	12.0
合計			5,840,179			5,860,971	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,394,398	2,394,398
当期末残高	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	314,304	314,304
当期末残高	314,304	314,304
その他資本剰余金		
当期首残高	433,706	433,534
当期変動額		
自己株式の処分	171	67
当期変動額合計	171	67
当期末残高	433,534	433,466
資本剰余金合計		
当期首残高	748,010	747,838
当期変動額		
自己株式の処分	171	67
当期変動額合計	171	67
当期末残高	747,838	747,771
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,856	5,856
当期末残高	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,257,668	1,199,674
当期変動額		
当期純利益	57,994	47,364
当期変動額合計	57,994	47,364
当期末残高	1,199,674	1,152,310
利益剰余金合計		
当期首残高	1,251,812	1,193,818
当期変動額		
当期純利益	57,994	47,364
当期変動額合計	57,994	47,364
当期末残高	1,193,818	1,146,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	10,525	10,381
当期変動額		
自己株式の取得	91	87
自己株式の処分	234	97
当期変動額合計	143	10
当期末残高	10,381	10,371
株主資本合計		
当期首残高	1,880,071	1,938,037
当期変動額		
当期純利益	57,994	47,364
自己株式の取得	91	87
自己株式の処分	62	30
当期変動額合計	57,965	47,306
当期末残高	1,938,037	1,985,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,609	158,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,881	16,944
当期変動額合計	38,881	16,944
当期末残高	158,490	141,545
評価・換算差額等合計		
当期首残高	119,609	158,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,881	16,944
当期変動額合計	38,881	16,944
当期末残高	158,490	141,545
純資産合計		
当期首残高	1,760,462	1,779,546
当期変動額		
当期純利益	57,994	47,364
自己株式の取得	91	87
自己株式の処分	62	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,881	16,944
当期変動額合計	19,084	64,251
当期末残高	1,779,546	1,843,798

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	64,338	56,027
減価償却費	105,410	87,943
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,386	42,625
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,600	653
退職給付引当金の増減額（ は減少）	466	11,997
受取利息及び受取配当金	13,418	13,497
支払利息	54,825	54,885
為替差損益（ は益）	254	1,680
有形固定資産除却損	82	255
有形固定資産売却損益（ は益）	1,548	2,511
投資有価証券売却損益（ は益）	16,729	-
投資有価証券評価損益（ は益）	6,859	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,520	101,658
仕入債務の増減額（ は減少）	15,366	42,935
立替金の増減額（ は増加）	7,739	9,848
預り金の増減額（ は減少）	16,082	35,658
その他の資産の増減額（ は増加）	7,442	8,022
その他の負債の増減額（ は減少）	26,846	15,873
小計	222,910	160,747
利息及び配当金の受取額	13,418	13,497
利息の支払額	54,825	62,848
法人税等の支払額	6,296	6,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,206	104,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	32,100	58,119
有形固定資産の売却による収入	2,650	4,117
無形固定資産の取得による支出	1,817	17,851
投資有価証券の取得による支出	52,533	50,223
投資有価証券の売却による収入	33,375	-
長期貸付金の回収による収入	3,000	500
出資金の払込による支出	418	360
その他の支出	538	584
その他の収入	655	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,725	150,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	19,000	90,600
長期借入れによる収入	1,085,000	350,000
長期借入金の返済による支出	620,060	813,367
社債の償還による支出	-	31,050
社債の発行による収入	-	410,535
自己株式の処分による収入	62	30
自己株式の取得による支出	91	87
リース債務の返済による支出	19,222	24,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,688	18,036
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	517,120	63,958
現金及び現金同等物の期首残高	998,435	1,515,555
現金及び現金同等物の期末残高	1,515,555	1,451,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(2) 社債発行費

社債の発行期間に対応した期間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた13,850千円は、「受取手数料」3,724千円「雑収入」10,125千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた505千円は、「為替差損」357千円「雑損失」147千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めていた「預り金の増減額」は、金額が増加し重要性をもつことになったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた 10,763千円は、「預り金の増減額」16,082千円「その他の負債の増減額」 26,846千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	983千円	233千円
支払手形	21,789千円	17,895千円
設備関係支払手形	1,850千円	1,850千円

2 担保資産及び担保付債務又は所有権が留保されている資産及び所有権が留保されている資産に対応する債務担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	559,100千円	569,100千円
建物 (帳簿価額)	88,902千円	81,221千円
土地 (")	573,132千円	573,132千円
投資有価証券 (")	342,739千円	353,197千円
計	1,563,873千円	1,576,651千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	558,000千円	648,600千円
1年内返済予定長期借入金	601,559千円	504,537千円
長期借入金	1,037,670千円	663,915千円
計	2,197,229千円	1,817,052千円

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	25,013千円	18,759千円
車両運搬具	2,572千円	1,829千円
計	27,585千円	20,588千円

所有権が留保されている資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	12,838千円	10,783千円
長期未払金	20,496千円	9,713千円
計	33,335千円	20,496千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	-	99千円
車両運搬具	1,599千円	2,860千円
計	1,599千円	2,959千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	-	448千円
車両運搬具	50千円	-
計	50千円	448千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	77千円	255千円
車両運搬具	4千円	-
計	82千円	255千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	-	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	94,112	3,040	2,120	95,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,040株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	-	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	95,032	2,720	904	96,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,720株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 904株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,074,655千円	2,038,697千円
担保差入定期預金	559,100千円	569,100千円
3ヶ月超の定期預金	-	18,000千円
現金及び現金同等物	1,515,555千円	1,451,597千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3,044	2,841	202
ソフトウェア	112,550	104,473	8,076
合計	115,594	107,315	8,279

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,450	-
1年超	-	-
合計	8,450	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	23,646	8,359
減価償却費相当額	23,118	8,178
支払利息相当額	190	16

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンスリース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、複合機及び弁天営業所におけるフォークリフトであります。

- ・無形固定資産

主として、本社における基幹業務システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日回収管理及び残高管理を行なう体制としております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが主に業務上の関係を有する企業の株式であり、各四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では各四半期ごとに資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,074,655	2,074,655	
(2) 営業未収入金	776,826	776,826	
(3) 立替金	344,212	344,212	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	596,715	596,715	
(5) 固定化営業債権	244,182		
貸倒引当金()	200,993		
	43,188	43,188	
(6) 営業未払金	(515,251)	(515,251)	
(7) 短期借入金	(558,000)	(558,000)	
(8) 1年内償還予定の社債			
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(682,319)	(682,319)	
(10) 社債			
(11) 長期借入金	(1,274,600)	(1,277,972)	3,372

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,038,697	2,038,697	
(2) 営業未収入金	684,888	684,888	
(3) 立替金	354,060	354,060	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	663,883	663,883	
(5) 固定化営業債権	255,303		
貸倒引当金（ ）	176,035		
	79,267	79,267	
(6) 営業未払金	(479,705)	(479,705)	
(7) 短期借入金	(648,600)	(648,600)	
(8) 1年内償還予定の社債	(92,100)	(92,100)	
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(605,577)	(605,577)	
(10) 社債	(296,850)	(297,807)	957
(11) 長期借入金	(887,975)	(890,888)	2,913

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ ）固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、証券投資信託は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 固定化営業債権

これらの時価は回収可能額によっております。

(6) 営業未払金及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 1年内償還予定の社債及び(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

(9) 1年内返済予定の長期借入金及び(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	5,410	5,410

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,074,655
営業未収入金	776,826
立替金	344,212
合計	3,195,695

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,038,697
営業未収入金	684,888
立替金	354,060
合計	3,077,645

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	558,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	682,319	571,798	373,935	210,585	70,824	47,458

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	648,600	-	-	-	-	-
社債	92,100	92,100	69,300	51,300	51,300	32,850
長期借入金	605,577	439,437	273,837	109,431	49,120	16,150

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	95,659	77,569	18,089
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	18,524	14,597	3,926
小計		114,183	92,167	22,015
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	480,702	658,298	177,596
	(2)債券	10,494	10,494	-
	(3)その他	7,239	10,150	2,910
小計		498,436	678,943	180,506
合計		612,620	771,111	158,491

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,859千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	180,241	154,486	25,755
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	23,114	14,597	8,516
小計		203,355	169,083	34,271
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	452,512	626,194	173,682
	(2)債券	10,494	10,494	-
	(3)その他	8,014	10,150	2,135
小計		471,021	646,839	175,817
合計		674,377	815,923	141,545

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	33,375	16,730	1
合計	33,375	16,730	1

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済（退職者の退職金の一部を支給）及び退職一時金制度をもうけております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	273,918千円	254,618千円
(2) 年金資産	48,932千円	54,101千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	37,416千円	24,944千円
(4) 退職給付引当金	187,569千円	175,572千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	26,485千円	28,834千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472千円	12,472千円
(3) 退職給付費用	38,957千円	41,306千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	12,844千円	13,092千円
貸倒引当金	4,245千円	3,112千円
未払事業税	1,919千円	2,088千円
その他	1,735千円	1,915千円
評価性引当金	20,744千円	20,208千円
計	- 千円	- 千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	66,774千円	62,503千円
その他有価証券評価差額金	56,422千円	53,950千円
貸倒引当金	114,083千円	99,400千円
のれん	69,862千円	65,205千円
繰越欠損金	283,504千円	287,148千円
その他	9,519千円	9,519千円
評価性引当金	600,167千円	577,728千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2 "	8.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	1.7 "
住民税均等割等	10.8 "	10.0 "
評価性引当金の増減額	177.6 "	41.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	128.6 "	
その他	1.9 "	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	15.5%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府堺市において、賃貸収益を得ることを目的として倉庫を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,520千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,119千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	27,722	20,613
	期中増減額	7,109	3,384
	期末残高	20,613	17,229
期末時価		74,569	74,569

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却7,109千円であります。
当事業年度の主な減少は、減価償却3,384千円であります。
- 3 時価の算定方法
主として固定資産税の評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後法人税法に基づく方法に変更しております。

当該方法により、従来の方法に比べて、当事業年度の「港湾運送事業」及び「自動車運送事業」のセグメントの利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,907,229	366,120	6,273,349	10,152	6,283,502	-	6,283,502
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,751,370	563,162	2,314,532	-	2,314,532	2,314,532	-
計	7,658,599	929,282	8,587,882	10,152	8,598,034	2,314,532	6,283,502
セグメント利益	407,441	26,233	433,675	9,647	443,322	369,781	73,541
セグメント資産	5,181,533	223,507	5,405,041	2,214	5,407,255	-	5,407,255
その他の項目							
減価償却費	79,208	26,182	105,390	19	105,410	-	105,410

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、369,781千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,929,925	298,015	6,227,940	10,395	6,238,336	-	6,238,336
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,673,019	454,713	2,127,732	-	2,127,732	2,127,732	-
計	7,602,945	752,728	8,355,673	10,395	8,366,069	2,127,732	6,238,336
セグメント利益	391,057	23,956	367,100	10,263	377,364	308,882	68,481
セグメント資産	5,201,409	200,231	5,401,640	2,204	5,403,844	-	5,403,844
その他の項目							
減価償却費	71,176	16,748	87,924	18	87,943	-	87,943

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、308,882千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	-	27,931
当期末残高	397,860	20,940	418,800	165	-	418,965

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11		27,931
当期末残高	371,336	19,544	390,880	154		391,034

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	高橋健一	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	27,383		
役員及びその近親者	中村修二	当社代表取締役専務	被所有 直接 0.3%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	27,383		

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長及び代表取締役専務より保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	高橋健一	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	21,670		
役員及びその近親者	中村修二	当社代表取締役専務	被所有 直接 0.3%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	21,670		

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長及び代表取締役専務より保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	28円62銭	1株当たり純資産額	29円65銭
1株当たり当期純利益	0円93銭	1株当たり当期純利益	0円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	57,994	47,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	57,994	47,364
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,186,113	62,185,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	-	-

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,779,546	1,843,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,779,546	1,843,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	62,185,362	62,183,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トレーディア(株)	859,000	141,735
		大日本スクリーン製造(株)	124,034	53,831
		合同製鐵(株)	402,604	66,832
		(株)りそなホールディングス	127,000	61,976
		(株)みなと銀行	297,000	47,520
		(株)みずほフィナンシャルグループ	294,200	58,545
		ダイワボウホールディングス(株)	185,000	31,450
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	50,000	27,900
		(株)上組	30,000	26,250
		(株)商船三井	86,500	26,728
		日本郵船(株)	45,000	10,935
		パナソニック(株)	37,206	24,333
		その他(23銘柄)	383,051	60,128
		小計	2,920,596	638,165
計			2,920,596	638,165

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券) その他有価証券		
第969回 割引商工債券	5,000	4,997
第977回 割引商工債券	5,000	4,997
第978回 割引商工債券	500	499
計	10,500	10,494

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券) MHAM株式インデックスファンド225	102,274,612	23,114
(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	10,896,807	8,014
計	113,171,419	31,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	847,727	7,150	5,200	849,677	648,198	17,346	201,478
構築物	26,284	-	-	26,284	23,732	159	2,552
機械及び装置	108,143	-	4,363	103,779	84,665	6,389	19,114
車両運搬具	745,599	6,995	31,023	721,571	672,763	38,437	48,808
工具器具及び備品	122,339	4,436	1,877	124,897	114,278	4,183	10,619
リース資産	62,886	2,499	-	65,385	37,801	11,853	27,584
土地	576,183	-	-	576,183	-	-	576,183
建設仮勘定	-	4,500	-	4,500	-	-	4,500
有形固定資産計	2,489,164	25,581	42,463	2,472,280	1,581,438	78,370	890,841
無形固定資産							
のれん	584,786	-	-	584,786	193,752	27,931	391,034
ソフトウェア	1,817	10,310	-	12,127	807	535	11,319
ソフトウェア仮勘定		85,700		85,700			85,700
電信電話専用施設利用権	505	-	-	505	375	25	130
電話加入権	4,188	-	-	4,188	-	-	4,188
リース資産	39,940	-	-	39,940	37,995	7,988	1,944
無形固定資産計	631,237	96,010	-	727,246	232,929	36,479	494,316
長期前払費用	12,374	8,273	-	20,647	13,568	1,500	7,079
繰延資産							
株式交付費	17,533	-	-	-	17,533	3,896	-
社債発行費	-	9,464	-	9,464	734	734	8,730
繰延資産計	17,533	9,464	-	9,464	18,268	4,630	8,730

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	関西商運総務課	改修工事	7,150千円
車両運搬具	国内本部	トラクターヘッド2台	3,000千円
	K R F S	フォークリフト2台	2,100千円
工具器具及び備品	本社	電話交換設備	3,300千円
リース資産(有形)	神戸支店	複合機2台	2,499千円
ソフトウェア	国内本部	新規システム	10,000千円
ソフトウェア仮勘定	本社等	検収前新規システム	85,700千円
長期前払費用	本社	社債保証料	8,273千円
繰延資産	本社	社債発行費	9,464千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	三突営業所	コンテナハウス	5,200千円
機械及び装置	舞洲営業所	トラックスケール	4,363千円
車両運搬具	国内本部	トラクタ2台	17,459千円
		トレーラー3台	5,823千円
	南港雑貨センター	フォークリフト1台	1,050千円

三突営業所

フォークリフト1台

5,300千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成24年 7月20日		139,350 (21,300)	0.62	無担保社債	平成31年 7月19日
第4回無担保社債	平成24年 9月21日		99,600 (40,800)	0.51	無担保社債	平成27年 9月18日
第5回無担保社債	平成25年 3月29日		150,000 (30,000)	0.45	無担保社債	平成30年 3月29日
合計			388,950 (92,100)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,100	92,100	69,300	51,300	51,300

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	558,000	648,600	2.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	682,319	605,577	2.36	
1年以内に返済予定のリース債務	20,468	32,047	2.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,274,600	887,975	2.14	平成26年4月 ~平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,786	76,367	2.50	平成26年4月 ~平成29年12月
合計	2,567,173	2,250,567		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,324	22,024	17,023	11,994
長期借入金	439,437	273,837	109,431	65,270

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	331,630	9,346	23,655	28,317	289,005
賞与引当金	33,800	34,453	33,800	-	34,453

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,651千円、及び債権の回収に伴う取崩26,665千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,945
預金	
当座預金	1,301,360
普通預金	108,156
定期預金	599,800
その他預金	20,434
計	2,029,752
合計	2,038,697

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミスズ工業株式会社	3,710
共和運輸倉庫株式会社	285
ロザイ工業株式会社	584
くろがね興産株式会社	798
岩谷物流株式会社	729
合計	6,107

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	3,411
平成25年5月満期	1,353
平成25年6月満期	415
平成25年7月満期	927
合計	6,107

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵大阪物流株式会社	60,132
南日本汽船株式会社	48,829
セイノーロジックス株式会社	33,521
パナソニック株式会社	22,271
HOEGH AUTOLINER K.K.	16,244
その他	503,888
合計	684,888

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
776,826	6,327,442	6,419,381	684,888	90.4	42.2

立替金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社小久保工業所	15,803
愛宕倉庫株式会社	13,101
シキボウ株式会社	11,438
タキヒョー株式会社	10,390
その他	303,326
合計	354,060

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二海運株式会社	9,000
株式会社田井トランスポート	6,280
笠組株式会社	5,580
鶴丸海運株式会社	5,450
株式会社大阪ワッチマン協会	4,700
その他	16,864
合計	47,874

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	20,666
平成25年5月満期	17,885
平成25年6月満期	9,323
合計	47,874

営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新富運送株式会社	20,470
株式会社田井トランスポート	19,582
不二海運株式会社	18,280
SHANGHAI SHENG YU SHIPPING CO.,LTD	12,722
株式会社ダイコー	12,625
その他	396,024
合計	479,705

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	1,581	3,195	4,819	6,238
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (百万円)	11	17	73	56
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	13	20	68	47
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.22	0.33	1.10	0.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.22	0.12	1.44	0.34

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

参考 次条の内容：当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日近畿財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上 田 勝 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥 村 隆 志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大運の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大運が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。